

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、富裕層の70%が移民を検討？ 移民排出大国へ、第3次移民ラッシュ到来か

■ 中国、富裕層の70%が移民を検討？

中国ではこのところ、企業家の移民をめぐるニュースが注目を集めている。

過去にも移民ラッシュは1980年代初頭の海外留学による移民ラッシュと90年代に始まった技術者の移民ラッシュの2度あったが、移民する層は新たに生まれた富裕層が代表格となっている。

移民の手段としては、投資を通じての移民が中心で、第3次移民ラッシュとみられている。

調査によると中国の富裕層の70%以上が移民をしたか、移民を検討しており、中国は今や世界最大の移民排出国になっているという。

富裕層が移民する理由

中国の富裕層が移民する主な理由は、自分自身のため、そして外部環境のため、の2点に分けられる。自分自身のためとは、子どもの教育のため、資産の安全をはかるため、老後の準備をするため、等々だ。外部環境のためとは、未来を信じられず、現状に不満があるために移民を考えるということで、まとめれば、中国国内にいて「安心感が得られない、幸せを感じられない」ということになる。

移民がますます多くなると、海外に流れる人材や資産も増える。早くも2010年にあるメディアが、過去3年間で少なくとも170億円の資金が国外に流出したとの試算を伝えている。

中国人の移民願望

招商銀行と米国のコンサルティング会社ペイン・アンド・カンパニーがこのほど発表した「2011年中国個人資産報告」によると、大陸部企業のオーナーで個人資産が1億元以上ある人の27%がすでに移民しており、47%が移民を検討中だという。

一見膨大と見える中国の富裕層の海外移民は、氷山の一角に過ぎず、水面下には出国の意志がある人がさらに多くいるという。

中国の貯蓄率は50%を超えているが、資金のかなりの部分が公共部門と企業と人口の10%にあたる高所得層の手に握られているのが現状だ。

■ リクルート、ネット通販事業に参入か

日本のリクルートホールディングスは来年3月にも、インターネット通販事業に参入し、衣料や家電などの小売店が出店する仮想商店街の運営に乗り出すという。日本国内のネット通販市場は楽天、米アマゾン・ドット・コム、ヤフーの3強が主導しているが、リクルートは傘下のサイトで年間のべ1億人以上の利用者を抱える強みを生かす。

経済産業省によると、日本国内のネット通販市場は2011年に8兆5000億円と5年で2倍弱に増えた。一方、百貨店やスーパーなど従来の小売業の売上高は減少が続いているが、リクルートのネット通販参入で、リアル店舗からネットへと進む商品流通の構造変化が一段と進むと思われる。

リクルートの仮想商店街は衣料、家電、食品、日用品、家具など各分野から出店者を募り、当初約500店で営業を始める見通しだという。

■ 中国向け日本の自動車輸出、82%減

日本財務省が発表した10月の貿易統計速報(通関ベース)によると、中国向け自動車輸出は前年同月から82%減少、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は4065億円の赤字だったという。

中国向け自動車輸出の下げ幅は、2001年10月(88.3%減)以来、11年ぶり。

中国経済が減速していた影響もあって、自動車部品(28.1%減)や重機用エンジンなどの原動機(42.7%減)も大きく下げた。中国向け輸出は全体で11.6%減の9477億円となった。

一方、中国からの輸入はスマートフォンなど通信機器(23.5%増)を中心に増えており、3.6%増の1兆3542億円となり、赤字額は今年1月(5895億円)以来の大きさとなった。

輸出は自動車が中国や欧州向けを中心に12.3%減り、鉄鋼も中国や韓国の景気減速が響いて9.7%減と落ちこんだ。ただ、中国での日本製品の不買運動の影響がどれほど続くかなどは見通しづらく、依然として不透明な面が大きい。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ オムニバス、日本企業 145 社に投資

中国の政府系ファンドとみられる「OD05 オムニバス」が、日本の3月期決算企業の少なくとも145社に9月末時点で約2兆3000億円を投資していることが分かった。

同ファンドは今春時点で東証1部の時価総額の1%強にあたる日本株を保有していたため、尖閣諸島問題を受けた動向が注目されていたが、なおも高水準の投資を維持しており、純粋な投資活動として冷静に日本企業を見極めているようだ。

調べによると上位10株主にOD05が入るのは145社で、トヨタ自動車や武田薬品工業、NTTなど日本を代表する企業にも上位株主とし名を連ねている。

3月末に比べ、64社で保有株を減らした一方、全日本空輸やソフトバンクなど68社では買い増した。

パナソニックでは7位株主から5位に上昇。3月末に記載がなかった太平洋セメントなど11社では上位株主に浮上しているという。

OD05は2010年3月末に1兆円未満だった投資額を、今年3月末には東証1部の時価総額の1%強の3.5兆円超にまで増やした。

9月末時点では3兆円前後になったとみられ、半年前に比べ金額ベースでは減った公算が大きいですが、依然、存在感は大きい。

■ 中国、臨床試験の研究機関認可へ

国家食品薬品监督管理局(SFDA)薬品認証管理センターによると、中国初の初回人体投与臨床試験研究機関がまもなく認可されることを明らかにした。

初回人体投与臨床試験とは、医薬品の臨床試験のフェーズIにあたり、薬の候補(治験薬)を初めて人に投与し、その安全性を調べる試験。

中国の初回人体投与臨床試験にはこれまで、統一的な認証体系がなかった。

SFDAはすでに初回人体投与の実施資格を持つ機関の認証および指導に向けた原則を制定し、現在意見を募集している。

現在、国内外企業からの臨床試験申請件数は急増しつつあるが、この状況に対応するべく、SFDAは中国各地の研究機関(協和医院薬物臨床試験機関を含む52カ所)の中から、初回人体投与臨床試験の実施資格を持つ臨床試験基地を選ぶ予定だという。

■ 中国貿易、今後3年間は12%維持

HSBCは20日、「グローバル貿易展望」を発表し、「世界経済の先行きはまだ不透明だが、アジア等の新興市場の成長により、2013年の世界貿易額の増加率は5%に達し、その後2年間に渡り小幅増を維持する」と予想した。

中国大陸部に関しては、外部需要の疲弊等の要因により今年の輸出額増加率が低下するが、経済の安定化に伴い、2013~2015年の輸出額の年間平均増加率は12%に達する見通しとした。

HSBC(中国)有限公司の欧陽博思総監は、「欧州債務危機および米国経済の低迷などの影響を受け、今年より中国の貿易額増加率がやや低下しているが、これは一時的なものだ。中・長期的なスパンで見ると、中国は持続的な成長および新興市場との貿易により、貿易額の増加に向けた強い原動力を維持するだろう。また中国による内需けん引の措置も、その他の市場の貿易額の増加を促し、世界の企業に対して事業拡大の機会をもたらす」と分析した。

同報告書は、「米国の対中国輸出額は、今後3年に渡り年間平均10.4%の増加率を維持し、2016~2020年はこれが12%に上昇し、英国の対中国輸出額の増加率は、今後3年の年間平均9.9%から、2016~2020年の11.1%に上昇する」と予想した。

■ 外貨管理局、為替取引規制簡素化

中国国家外貨管理局は21日、対中直接投資を促進するため為替取引の規制を簡素化すると発表した。直接投資に関する外貨建て口座の開設や決済、入金の外為当局による事前審査を不要とすることなどが柱で、規制緩和によって事務手続きを簡素化し、企業の利便性を高めるという。

外貨管理局は「直接投資に関する許認可事項を大幅に減らすことで、投資を促進し、実体経済の発展につながる狙い」と説明した。ただ事務手続きの簡素化で、直接投資がどの程度回復するかは不透明。10月の対中直接投資は前年同月比0.2%減。欧州債務危機に加えて、日本からの対中投資が大きく落ち込み、5カ月連続で前年実績を下回った。

レポートでは「国際的な経済・金融の環境が空前の複雑さと厳しさの中にあり、中国に流れ込む資金の規模は今後、減少する可能性がある」との見解を示した。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等の支援を行っています。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

内田総研・Groupは、中国市場での販売を支援しています。

内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数は毎月数百人単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

「北京ビジネスセンター」の開設準備に入りました。

内田総研・Groupは、日本企業の中国進出を全方面でサポートするため、「北京ビジネスセンター」の設立を開始しました。

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431